

B. 2015年度事業計画

1. 事業計画上のポイント

2015年度の事業計画を立案するにあたって考慮すべき状況と、重点課題として取り組む事業のポイントは、以下のとおりである。

2015年度事業計画における重点事業

2015年11月、当協会は創立50周年を迎える。個人が生きる組織・社会づくりに向けた事業活動を協会の取り組みの中核に置いて、協会の既存および新規事業を展開しているが、ポスト50年のビジョンを再度描き直し、市民活動の担い手を育むための取り組みを打ち出していく1年にしたい。

（1）ポスト50年を描き、次の協会像を創造し起動する～脱皮する協会へ

ここ20年間で協会を取り巻く環境は大きく変化してきた。2009年の将来ビジョンでは、協会が従来から重視してきた「個人（市民）にこだわった事業展開」を進める重要性に触れ、それらの課題を克服するため、これまで各種事業を展開してきた。そもそも市民活動をはじめとする社会改革の原点は、個人のボランティアリズムを出発点とする。数多くの社会改革も、個人の判断と行動変革がなければその内実を持たないわけで、私たちはその推進役である。今年、創立50年を迎える協会としては、「人が参加し動くことで、社会の様々な課題を解決したり変えていくことができる」、そんな希望や夢を見出す“ポスト50年ビジョン”を考えたい。

協会が進める次の仕事として、市民社会を支える担い手を育成する事業により重点化し推進してはどうかという議論を重ねているところである。「参加や連携による問題解決」を、協会らしい新たな協働型のスタイルによって展開できる方針と、環境整備を進めるメッセージを、ビジョンの中に盛り込んで社会に打ち出していく。

（2）「ボランティア」に関する発信を極める！～トータルコーディネートできる推進機関に

協会に関わるステークホルダーは広く、この豊富な関係を紡ぐ力やネットワーク力に期待する声は多い。「活動したい」「支援したい」「学びたい」と願う様々な関心層がつながっていくよう、15年度の取り組みとして、協会全体のウェブをコーディネーション視点の発信媒体となる改革を進める。具体的には、協会のウェブ展開を抜本的に見直し、ボランティア活動情報検索サイト「KVネット」ともに改編。ユーザー目線の情報提供とチャンネル戦略を考案する。

もちろん、ネット系だけではない。協会は、この50年、「市民参加」を基調としながら、市民活動に関する理論的研究の成果として100点以上の書籍を編集・発刊してきた。09年度に開設した「ボランティアリズム研究所」では、将来ビジョンの方向性と照らし合わせながら、ボランティア・市民活動の現場に必要な知的ワーク力の向上に寄与する取り組みを検討する。

昨年度に刷新した市民活動情報誌『ウォロ』は、この4月、500号を迎える。協会らしい「ボランティア」を訴えるオピニオンを逐次発信することで、社会課題に取り組む人たちの一つの羅針盤となり、励ますものとなるよう、鋭意努力したい。

（3）ボランティアの力をより社会に根付かせていく取り組みに、今こそ注力！

協会は、“市民による自主的な社会問題の解決”を重視し、ボランティア活動・市民活動の推進とボランティアコーディネーション事業を中核に据えて取り組んできた。弱い立場を切り捨てたり、競争力のみを重視するような社会ではなく、多様な価値に共感し市民の自由な意志でつながりあって、多彩な「参加」による「問題解決」が図られるよう、その運動体としての事業を展開していく必要がある。そこで、15年度は、NPOと協働して、地域や社会課題の解決を進めるボランティアコーディネーション基盤拡充やそれらを担う人材の育成に重点を置く。具体的には、15年末、鶴見緑地に開設予定の、地域型の子どものホスピス施設のボランティアコーディネーション支援活動などである。地域でも、命を脅かされた子ども家族を支え、見守るボランティアの存在は欠かせない。そういったボランティア活動を推進するために、コーディネーター人材を派遣し、ボランティアマネジメントの環境基盤の支援活動に取り組む。こういった現場で、協会らしい「参加の可能性」を実践的なスタイルでもって示していきたい。

また、14年度に立ち上がった災害支援委員会では、協会の個性を生かせる災害ボランティアコーディネーションの実働化を推進し、その仕組みの構築に着手する。

（4）市民学習事業を再強化…協会らしさを生かした人材育成の展開

50周年を機に、次へのステージに向けて動く中で、大事なものは「市民学習機能」であるとも言える。これは、NPOが担うべき重要な仕事の一つであり、協会が先導役となって推進していくことが必要だ。

具体的な取り組みとしては、15年度は、ボランティアコーディネーションのケース検討から出てくる福祉課題のテーマ別学習会の開催や参加を促す人材の育成やNPOとのつながりから「参加」力をあげるための検証の機会をセッション型で展開することを企画している。また、企業市民活動推進センター（CCC）では、CSR担当者の基礎研修のバージョンアップ編など、企業人の参加による研鑽の場づくりに、再び取り組んでいく。

こういった事業を精力的に開発し推進できるよう、事務局の人員強化やアソシエーターの中堅研修などの充実にも努める。

以上が2015年度、重点的に取り組んでいく事業である。

2. 2015年度の事業計画と組織

1. 事業の推進計画

2015年度の協会は、「ボランティア・NPO推進センター」において「コーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「NPO運営基盤事業」を実施し、他、「災害・防災事業」、「企業市民活動推進センター」

「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開する中で、「市民活動の総合サポートセンター」の特色をさらに生かした事業を展開するとともに、50周年以降のビジョンを見据えた動きを進める。

【ボランティア・NPO推進センター部門】

ボランティア・NPO推進センターは、「ボランティアコーディネーション」「市民力向上（市民学習）」「NPO運営基盤整備」の3事業の他、14年度に立ちあがった災害支援委員会にて打ち立てた方針に基づき、協会らしい取り組みやネットワークづくりを強化する。

1. ボランティアコーディネーション事業（大阪市受託事業を含む）

ボランティアコーディネーション事業では、「ボランティア活動、市民活動に取り組みたい」という人の思いに応えるとともに、個人、施設・NPOなどからの「ボランティアの応援を求めたい」という依頼に応え、ボランティアを募集・紹介しているが、協会の特徴を生かしたボランティアコーディネーションを行う。

■2015年度計画のポイント

ビジョン再考の中にある「ボランティアコーディネーションを極める」ための基盤を整え、ポスト50年のビジョンを踏まえ、NPOや施設等のボランティアの受け入れ力向上を目指すために団体との関わりを増やし、ともに開発できる環境づくりを進める。

1) 援助希望者への対応：個々のケースに合ったつなぎ方をデザインする

- ① 個人、施設・NPOへの訪問、面談、各種関係機関と連携や施設団体へのボランティアマネジメントのアドバイスなど
- ② 「ケース検討会」の定期開催とケースからのテーマ別学習会の開催【新規】

2) 活動希望者への対応：個々の興味・関心に合った入り口から次のステージへ

- ①「はじめてのボランティア説明会」など入門系の説明会の開催
- ②「関西人のためのボランティア・市民活動情報ネット」(KVネット)によるボランティア情報の発信と内容の改革(ICT時代のボランティアコーディネーションの探求)【強化】
- ③団体への情報提供サービスやマスコミなどへの活動情報提供 — 読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞

3) ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・専門性向上・基盤強化の提供

- ①「ボランティアコーディネーター講座(新任向け)」の企画・実施
- ②「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」の開催
- ③ボランティアスタイル事業(大阪府共募配分金助成)の推進と、リーダー養成の本格的な実施【強化】
- ④Vコーディネーション基盤確立のための、ハンズオン型コンサル&コーディネーター派遣…15～17年度(予定)「こどものホスピス」支援事業【新規】

2. 市民力向上(市民学習)事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催される市民学習・研修、②インターンの受け入れ、③全国各地からの派遣要請に応じて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の3形態に大別される。

■2015年度計画のポイント

事業開発が不十分な市民学習系の取り組みは、15年度に開発を急ぎたい領域である。

現在、取り組んでいる事業の推進とともに、今ある事業の中で市民学習要素として拡大できるものを「開く」形で多くの人々が学べる機会づくりや、市民活動のすそ野を広げる市民学習領域において、ボラ協のコアコンピタンス(中核能力)を生かしたプログラム開発、協会の事業推進の中堅クラスのボランティア研修システムを開発する。

1) 市民活動推進者のためのカレッジ (3コース)

- ①課題設定の上で、NPOとの対話セッションの開発、開催【VNC運営委員会ユニット】**【新規】**
- ②「裁判への市民参加を進めるプロジェクト」(学習会&交流会)の実施【裁判員ACT】
- ③「市民セクターの次の10年を考える」研究会の開催(3回程度)【ボランティアリズム研究所】
- ④ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2) 講師派遣事業

- ①大学等の「ボランティア論」「市民活動論」などへの担当教員の派遣
- ②全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託(ボランティアコーディネーション、市民活動論、NPOマネジメント、行政との協働、CSR社会貢献等)

3. NPO基盤整備事業

様々な市民活動団体の運営相談や支援を進めてきたが、NPO数や基盤の充実が図られる中で、2015年度は、現場と近接する機会を積極的に作り、ボラ協らしい団体支援の取り組みを進める。

■2015年度計画のポイント

NPO支援では、ボラ協のコアコンピタンスを生かした、組織基盤力アップの領域での支援メニューを開発、提供するために、相談ニーズからの各事業の改善、見直しを行う。そして、市民参加性、社会提言性、情報公開性のあるNPOが増えるよう、NPOの基盤力アップの取り組みや事業開発を進める。

1) NPO・市民事業マネジメント支援事業

- ①NPO・市民事業(CB/SB)の運営相談&コンサルティング
- ②NPO入門説明会の開催と内容、実施の見直し【縮小】
- ③NPO運営入門系研修:入門系、運営系ガバナンス(会計・税務・労務/法人運営など)、支援者拡大(認定取得/寄付/ファシリテーション/協働)、企画・広報(ウェブ/企画/助成/プレゼン)
- ④NPO運営中級系研修:支援者拡大(財源の多様化)、コミュニケーション(ファシリテーション中級/会議の進め方/アサーティブ)、アドボカシーなどから、重点項目を洗い出し、研修を開発 **【新規】**

2.) 支援者とNPOの連携支援事業

- ① 「パートナー登録」(略称「P登録」)制度の運営
支援者とのコーディネーション(人、モノ、資金、情報)、継続的な運営相談、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引、定期的な情報提供、「市民活動スクエアCANVAS谷町」の優待
- ② 支援者の開拓と信頼におけるNPOとのコーディネーション
寄贈品・寄付金のコーディネーション、助成金および賞の推薦協力

3.) NPO推進機関への支援とネットワーク推進事業

- ① 全国レベルでの市民活動推進機関との連携
- ② 地域の市民活動推進機関(「北河内ボランティアセンター」)の活動に対する資金援助と協力
- ③ 各種ネットワークへの参加、および、NPO制度基盤拡充への取り組み

4. 市民活動スクエア「CANVAS谷町」運営事業

「CANVAS谷町」では、市民活動の芽吹きを育み、団体や関心層がつながる場になっていくよう、現在も、拠点としての機能拡充や支援のあり方などを、団体の声やニーズを拾いながら運営を進めてきた。

■2015年度計画のポイント

2015年度の「CANVAS谷町」は、以下の2点を中心にした動きを進める。

- 50周年イヤーとして、11月の式典までにウェルカムな雰囲気づくりのための取り組みに注力する。
- 「CANVAS谷町」の持続可能性を高めるために、会議室やデスク利用率をアップする営業・広報活動を積極的に進め、財政上の負担を軽減する。

1.) 「CANVAS谷町」の情報発信交流エリアの運営（自治的運営と一層の利用促進）

- ① 情報交流エリア: 広報協力など、グループへの援助協力、情報発信・交流の促進 **【強化】**
- ② 市民活動ライブラリなど市民活動資料の公開促進

2.) 「CANVAS谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

- ① コラボエリアの運営: 市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネーションデスクなどの貸出し利用提供、ロッカー・レターケース等の有償貸与、印刷機利用提供、利用団体への運営助言など。
- ② 会議室エリアの運営: 会議室の貸出し提供
- ③ 全体的な利用率アップの促進 **【強化】**

5. 災害支援・被災地支援

2014年度に発足した災害支援委員会での検討を中心に、主に、既存のネットワークとの連携的な取り組みを活かしつつ、大阪・関西エリアが被災した時のことを想定した取り組みを検討し実行に移す。

■2015年度計画のポイント

2015年度は、実災害に向けての具体的な方針をロードマップを固めていき、防災の取り組みで培われたネットワークの成果を生かし広げていく。また、過去の災害対応に学び、人づくりと発信力の強化を進め、当協会の個性が生かせる災害ボランティアコーディネーションを踏まえた実災害時における機動力の向上を目指す。

1) 協会の事業継続のための計画（BCP）策定【新規】

2) 実災害時対応のための人材育成事業【新規】

- ① 災害支援チーム「SUG」の現地研修や訓練等への参加、過去災害からの研究
- ② 実災害時の実際の運営支援者、運営者の派遣

3) 実災害時対応のためのネットワーキング事業

- ① 関西における災害支援系のネットワーク、研究会の実施、協力
- ② 企業力を活かした災害支援プラットフォームづくりの研究・開発（準備）
- ③ 「3.11 from KANSAI」継続による緩やかなネットワーキング形成

【企業市民活動推進センター部門】

企業市民活動推進センター（CCC）では、企業市民活動の更なる発展を目指し、企業の社会貢献活動およびCSR担当者への啓発活動のための情報発信を行っている。

■2015年度計画のポイント

企業市民活動の推進において、企業や企業人を市民社会づくりに巻き込んでいくことが、協会の役割と考え、協会とつながっておきたいという思いを持ってもらう。一步先を行く存在感あるメッセージを発信できるような取り組みと検討を進める。

1) 「企業の社会貢献」「CSR」活動全般のコンサルテーションとコーディネーション

- ① 企業市民活動全般の相談対応、団体の推薦・与信的機能の提供
- ② プログラム開発など企画、コンサルティングの提供、助成金事務局の受託
- ③ ボランティア・NPO推進センター部門との協働で寄付・寄贈品仲介や、研修の機会提供
- ④ 企業市民活動に関する調査等、「CRM（コーズリレーティッドマーケティング）研究会」の開催
- ⑤ 企業助成等の助成事業等のコンサルティングおよび調査研究事業
 阪急阪神「未来のゆめ・まち基金」助成プログラム／積水ハウス「マッチングプログラム」助成事業
 など、その他企業助成のアドバイザー業務

2) 企業の社会貢献担当者の研修・研鑽活動支援

- ① 「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の開催（偶数月第2火曜）と社会貢献CSR担当者向け基礎研修の実施【強化】
- ② フォーラムの会員増に向けての取り組み

3) 社員・組合員のボランティア活動の支援

- ① 研修企画: 企業人向けのボランティア・NPO講座の企画・開催、施設・団体などでの体験活動プログラムのコーディネート
大日本住友製薬「10周年記念 社会貢献活動」の企画、調査業務【新規】
- ② 企業人のボランティア活動推進支援: コーディネーション事業との連携
- ③ 情報提供: 企業人が参加しやすい活動情報などの提供

4) CSRの推進に向けたネットワーク構築

- ① 「ウメキタ朝ガク」活動: 社会課題解決の関心層の掘り起しとネットワーキング
- ② 「NPO/NGOのための社会的責任向上ネットワーク」の活動への協力 など

【情報提供・出版・市民シンクタンク事業】

当協会では、ウェブ媒体、紙媒体などそれぞれの特長を生かした多様な発信を行ったり、「ボランタリズム研究所」では、「市民セクターの次の10年を考える」機会としてのテーマ型勉強会を実施している。

■2015年度計画のポイント

市民活動の現場が感じている声、そして、知見や知恵を共有するためにも、発信・調査等は推進活動において大事な領域の一つである。そこで、市民活動情報誌「ウォロ」の年6回発行に伴い、内容の深化をはかりながら、取材できる人材の育成を図る。

ボランタリズム研究所のボラ協の中でのシンクタンク組織としての位置づけとそのあり方を再検討し、ボラ協らしい理論的発信の場と手法を再考する。

1) 情報収集・提供事業

- ① 市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』の発行(年6回)の発行と編集体制の見直し、強化【強化】
- ② 「ボランティア・市民活動ライブラリー」の運営【再掲】
- ③ 「関西人のためのボランティア・市民活動情報ネット(KVネット)」の運営【再掲】
- ④ 協会ホームページ「ぼらやねん」の運営

2) 研究・出版事業

- ① 「参加に関する理論本(仮称)」の編集研究の再開
- ② 既存本の増刷(1冊を予定)
- ③ 中央法規出版刊『福祉小六法 2015』の編集

3) 市民シンクタンク事業

- ① 「ボランタリズム研究所」事業の推進とあり方の見直し【改革】
「市民セクターの次の10年を考える」テーマ別勉強会を実施

- ② 真如苑社会貢献アドバイザー委員会事務局および助成金事務局業務の受託など

【国内外のネットワーク推進事業】

1) 国内ネットワーク（連絡調整・支援・共催後援）事業（他章紹介分を除く）

- ① 大阪府、大阪市や現場機関などとの連絡調整、各種審議会などへの委員派遣
- ② 社協や在阪のNPO支援センターなど主要推進機関との連携
- ③ 国内の関係団体の理事、評議員などへの就任 など

2) 海外ネットワーク事業

- ① 韓国自願奉仕联合会（姉妹団体、本部・プサン）との姉妹提携

2. 事業を支える組織と財政の強化

1. 人的な事業推進態勢の充実

協会の事業推進は、専従職員とともに約140人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」―「参加システム」をとっており、これらの基盤をもとに様々な事業活動を進めるものである。

■2015年度計画のポイント

協会の基盤そのものである参加システムの強化・検討・再整理を進める中で、ボラ協人材を育む取り組みを強化するとともに、50周年の迎える大阪ボランティア協会のポスト50年ビジョンを確立し、それに基づいた人的育成計画を策定し、推進に着手する。

1) 市民参加による組織経営と事業推進体制の整備

- ① 「理事会」「評議員会」「監事会」「定期総会」の開催
- ② 「常任理事会」「常任運営委員会」を毎月開催
- ③ 財務基金運営委員会の推進
- ④ 「ボランティア・NPO推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」「ボランティアリズム研究所運営委員会」などの開催
- ⑤ 「ウェブ改革推進WG」による協会のウェブ発信の再構築【新規】
- ⑥ アソシエーター対象の基礎研修等の実施と参加システムの見直し【強化】
- ⑦ アソシエーター会議（「一泊創出会議」「事業計画会議」）の開催など

2) 会員の拡大・支援者の確保

- ① 個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員の拡大に向けた努力と支援の財源強化の検討
- ② 会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行（年6回）、「会員メーリングリスト」など会員サービスの充実

3) 事務局体制の整備

- ① 「事務局会議」「事務局マネジャー会議」等による事務局体制の確立による体制整備

2. 財源の確保と財政運営

協会は15年度に50周年を迎え、半世紀の間、ボランティア・市民活動のトップランナーとして走り続けてきた。社会の変化が急速に進む中で、ポスト50年の協会のあり方を「常任運営委員会」を中心に検討を進めながら、「理事会」「常任理事会」「財務・基金運営委員会」と連携して、協会の経営を総合的に協議し、取り組みを進める。

■2015年度計画のポイント

協会が自由で創造的な事業を展開する上で収支バランスの確保が不可欠の条件だが、事業の安定的な推進に努めるために以下のような具体策を講じる。

- ポスト50ビジョンに添う財源のあり方を検討し、収入を得られる道をきちんと確立する。
- 委託事業は、企業などの事業開拓が不十分だった点を強化するとともに、新たな委託元開拓に努力するが、同時に事務局体制のバランスが取れるような人員体制を確立する。
- 積立金を生かして投資できるものと、財政バランスとして無理が生じるものについての見直しを行う。
- 財政のストック(資金的、物的資産)を生かすことも検討に乗せ、財政フローの健全化を研究する。

1) 収入の維持・拡大

- ① 「財務基金運営委員会」における財政状態の分析、検討
- ② 個人会費や賛助会員収入の拡大
- ③ シンクタンク事業を中心とした新たに委託事業開発による蓄積の発信
- ④ CANVAS 谷町事業の営業強化や出版事業における書籍増刷による収入増
- ⑤ 助成金申請などによる財源確保 ほか

2) 支出の抑制・適正化

- ① 事務局内の連携強化
- ② 拠点の効率的な運営など、経費低減が可能なものは押さえる努力
- ③ 日常的な収支管理体制の強化 ほか

3) 財務管理体制の整備

- ① 顧問税理士の委嘱と「経理チーム」による財務管理体制の確立
- ② コンピューターを活用した経理管理体制の整備 ほか